

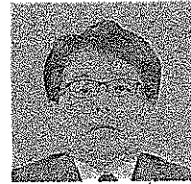
増田知事候補

繰り返り

「原発新增設」

都知事選に出馬した元総務相の増田寛也候補（自民、公明、こころ推薦）は、筋金入りの原発推進派です。安倍政権下で原発政策を議論した経済産業省の各種審議会のメンバーに名を連ね、原発の新增設を促す発言を繰り返して、その主張は財界とそっくりです。

（三木利博）



安倍政権は2014年4月に「エネルギー基本計画」を閣議決定し、原発を「重要なベースロード電源」と位置づけました。さらに、15年7月に決定した「長期エネルギー需給見通し」では、2030年度の電源構成（全発電量に占める各電源の割合）で20、22%を原発で賄うとし、原発固執政策を推進しています。

基本政策分科会で

増田氏は野村総合研究所顧問などの肩書で、「エネルギー基本計画」策定に向け

た経産省の「総合資源エネルギー調査会基本政策分科会」をはじめ、国内の電力を何で賄うかの電源構成を議論する同調査会「長期需給見通し小委員会」、「エネルギー基本計画策定後の原子力分野の方針を具体化する同調査会「原子力小委員会」などのメンバーでした。

増田氏は、この審議会で原発の新增設を促す発言を繰り返しています。

基本政策分科会では「新

興国が原発を増設していくことを前提に、冷静に受けとめた原子力政策をわが国で考えていく必要がある」（13年8月）と主張。同年10

月の審議会では、原発のリプレイス（建て替え）を「中期的な問題として考えなければいけない」として、

安倍政権下で 財界提言を代弁

増田氏の主張	「原子力発電所の再稼働を含め、あらゆる施策を総動員し、25%程度の確保を目指すべきである」「原発のリプレイス（建て替え）は中期的な問題として考えていかなければいけない」
経団連の提言	「電源構成は、原子力25%超」「既存プラントの最大限活用とともに、リプレイスを視野に入れるべき」

新增設を促す方向に原発政策を持っていかねばならないと述べています。

2030年度の電源構成

原子力小委員会の「中間

を議論していた長期需給見

整理」骨子案が示された時

通し小委員会で増田氏は、

（14年11月）も、増田氏は、

「原子力発電の再稼働を含

め、あらゆる施策を総動員

し、25%程度の確保を目指す

べきである」と明記した

文書を提出（15年4月）。

と主張。その後も、新增設

文書を提出（15年4月）。

文書を説明した審議会で、最新の原発を運転する方が「原子力を認める上でも必要」と強調しています。

災害から学ばずに

増田氏の主張と酷似しているのが、経団連が15年4月に発表した提言です。ここでは、電源構成で原発比率を「25%超」とし、既存の原発の最大限の活用と「リプレイスを視野に入れるべき」としています。

増田氏の主張は財界とつり

二つです。

増田氏の主張は筋金入り

です。同氏が座長を務める

「日本創成会議」が出した

提言（11年10月）に、原発

は「最新のものにリプレイ

スしていくことを検討す

る」と明記。東京電力福島

第1原発事故からわずか7

カ月後の提言です。

都知事選告示直前に東電

社外取締役を辞任した増田

氏。原発による類を見ない

深刻な災害から何も学んで

いないかのようです。

7/18 五旗